

# 1. 企業立地補助金と企業立地促進税制を活用した場合

※本試算は一定の仮定の下に計算しています。  
実際の適用額等は、税理士にご相談ください。

- 大企業が旧避難指示区域に工場を新設（評価額 10.5億円）し、避難対象雇用者を10名雇用した場合。

⇒ **立地補助金と企業立地促進税制**の活用で、**6年間で約9億円**の負担軽減が可能

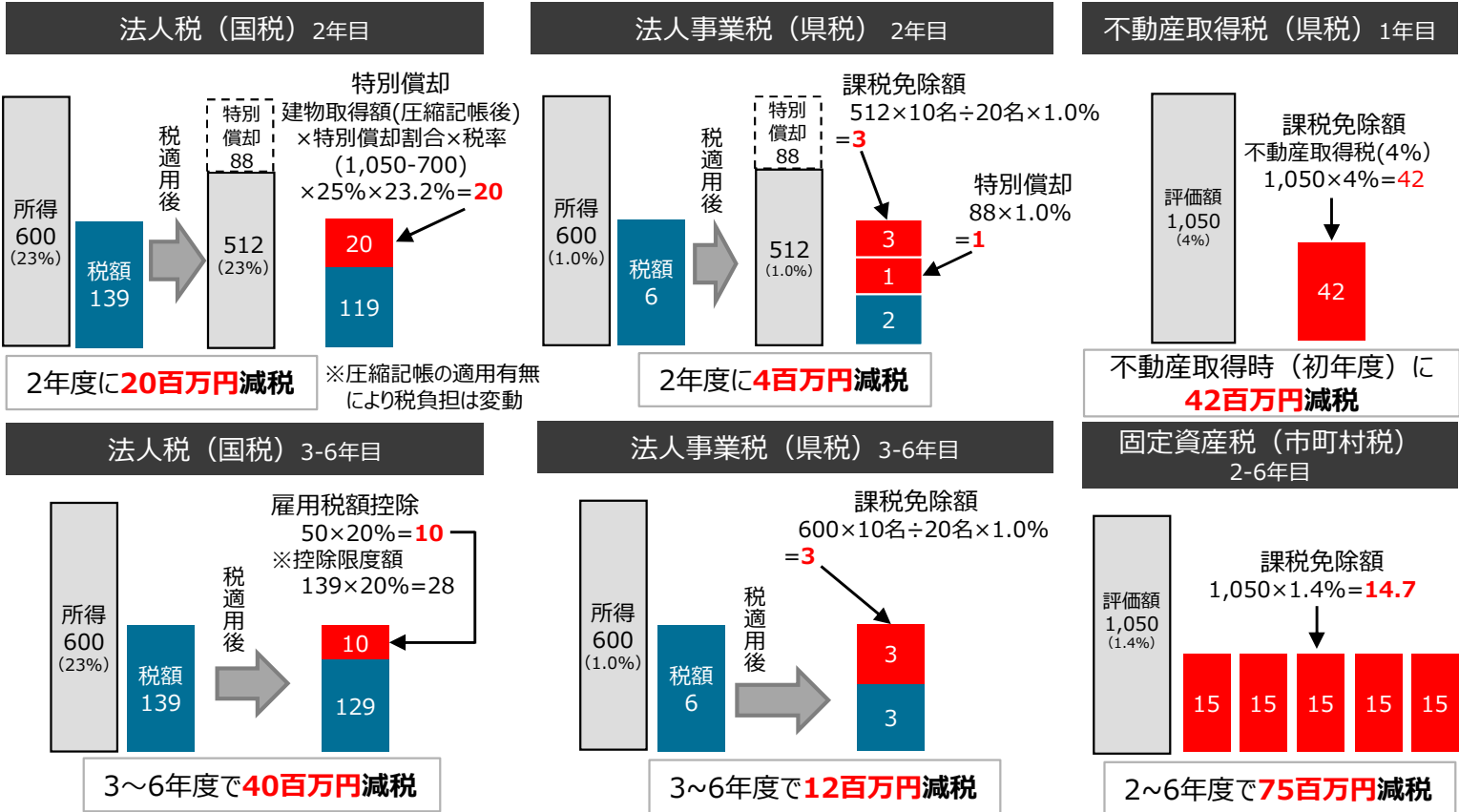
## 【前提条件】

- 大企業（製造業・資本金3億円） ※外形標準課税法人
- ※福島特措法に基づく、認定避難解除等区域復興再生推進事業実施計画事業者
- 所得金額 6億円/年
- 評価額 10.5億円の工場（建物）を新設  
※立地補助金により、7億円（2/3）補助
- 避難対象雇用者への給与等 500万円/人年
- 対象施設の従業員 10名 ※法人全体の従業員 20名

設備投資額	1,050百万円	
	350百万円	<b>立地補助700百万円</b>
国税（6年）	835百万円	
	775百万円	<b>60百万円減</b>
地方税（6年）	152百万円	
	21百万円	<b>131百万円減</b>

## 税目ごとの負担軽減額（試算）※便宜上毎年度所得が変わらないものとして、概算による試算

（単位：百万円）



## 事業年度毎における負担軽減（イメージ）※会計年度4-3月とした場合



※本試算は一定の仮定の下に計算しています。  
実際の適用額等は、税理士にご相談ください。

## 2. イノベ実用化補助金とイノベ税制を活用した場合

- 大企業が新産業創出等推進事業促進区域に大学との共同試験研究資産を購入（評価額 2億円）し、避難対象雇用者を3名雇用した場合。  
⇒イノベ補助金とイノベ税制の活用で、**6年間で約2億円**の負担軽減が可能

### 【前提条件】

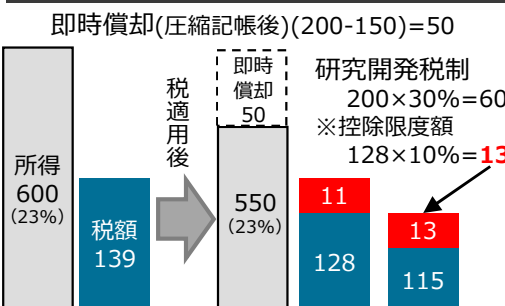
- 大企業（製造業・資本金3億円）※外形標準課税法人  
※福島特措法に基づく、認定新産業創出等推進事業実施計画事業者
- 所得金額 6億円/年
- 評価額 2億円の共同試験研究資産（機械）を購入  
※イノベ補助金により、1.5億円（3/4）補助
- 避難対象雇用者への給与等 500万円/人年
- 対象施設の従業員 3名 ※法人全体の従業員 10名

設備投資額	200百万円	
	50百万円	<b>イノベ補助150百万円</b>
国税（6年）	835百万円	
	802百万円	<b>33百万円減</b>
地方税（6年）	50百万円	
	23百万円	<b>27百万円減</b>

### 税目ごとの負担軽減額（試算）※便宜上毎年度所得が変わらないものとして、概算による試算

（単位：百万円）

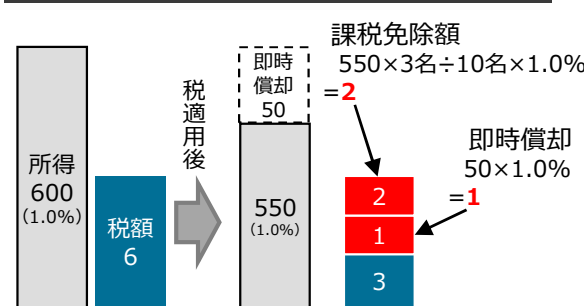
#### 法人税（国税）2年目



2年度に**24百万円減税**

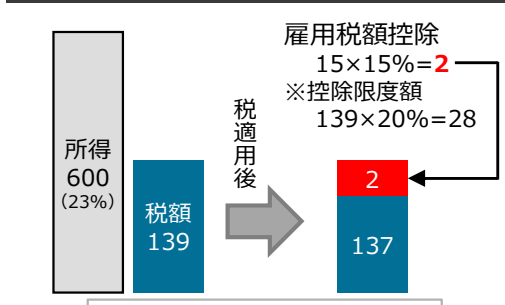
※圧縮記帳の適用有無により税負担は変動

#### 法人事業税（県税）2年目



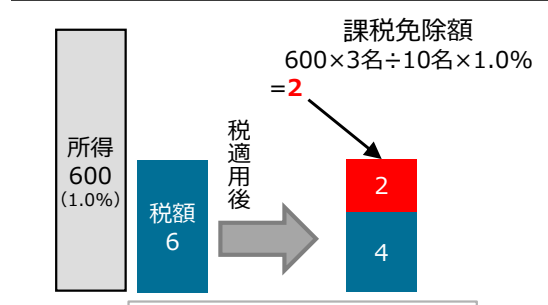
2年度に**3百万円減税**

#### 法人税（国税）3-6年目



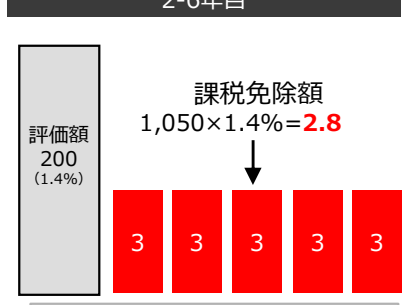
3~6年度で**8百万円減税**

#### 法人事業税（県税）3-6年目



3~6年度で**8百万円減税**

#### 固定資産税（市町村税）2-6年目



2~6年度で**15百万円減税**

### 事業年度毎における負担軽減（イメージ）※会計年度4-3月とした場合



※本試算は一定の仮定の下に計算しています。  
実際の適用額等は、税理士にご相談ください。

### 3. 創業補助金と企業立地促進税制を活用した場合

- 中小企業が旧避難指示区域に旅館を新設（評価額 3,200万円）し、避難対象雇用者を10名雇用した場合。

⇒ **創業補助金と企業立地促進税制**の活用で、**6年間で約3千万円**の負担軽減が可能

#### 【前提条件】

- 中小企業者（旅館業・資本金1億円）  
※福島特措法に基づく、認定避難解除等区域復興再生推進事業実施計画事業者
- 所得金額 800万円/年
- 評価額 3,200万円の旅館（建物）を新設  
※創業補助金により、2,400万円（3/4）補助
- 避難対象雇用者への給与等 500万円/人年
- 対象施設の従業員 10名 ※法人全体の従業員 20名

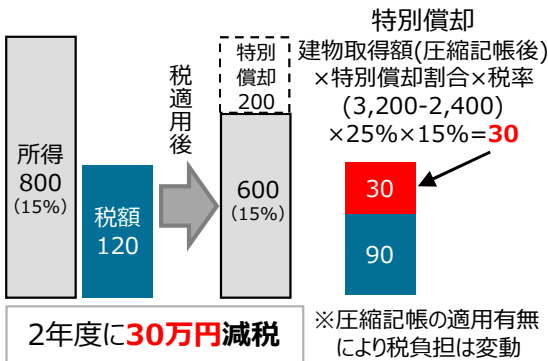
設備投資額	3,200万円	
	800万円	<b>創業補助2,400万円</b>
国税（6年）	720万円	
	594万円	<b>126万円減</b>
地方税（6年）	614万円	
	166万円	<b>447万円減</b>

#### 税目ごとの負担軽減額（試算）

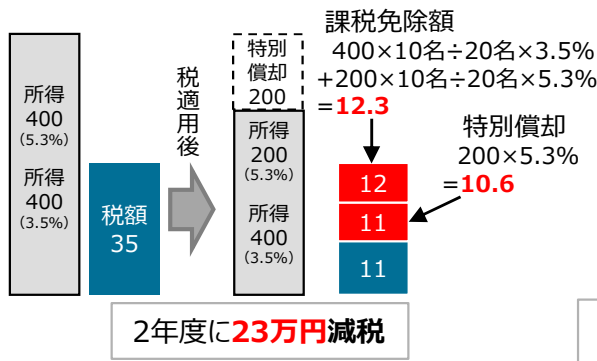
※便宜上毎年度所得が変わらないものとして、概算による試算  
（中小企業につき軽減税率を適用）

（単位：万円）

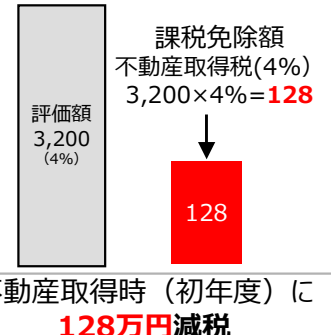
##### 法人税（国税）2年目



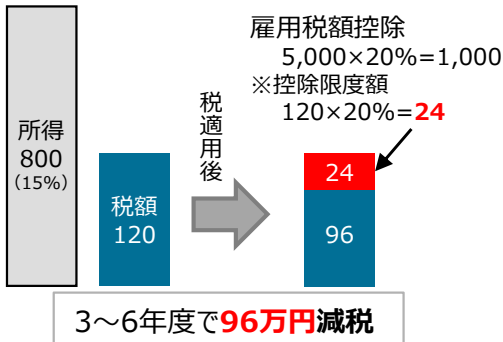
##### 法人事業税（県税）2年目



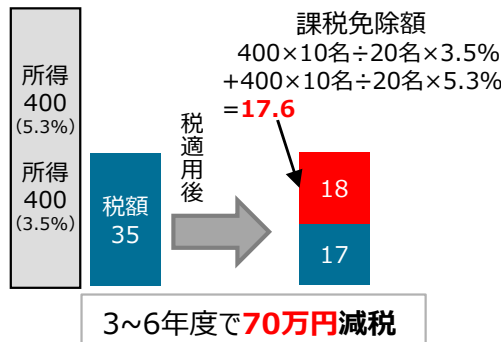
##### 不動産取得税（県税）1年目



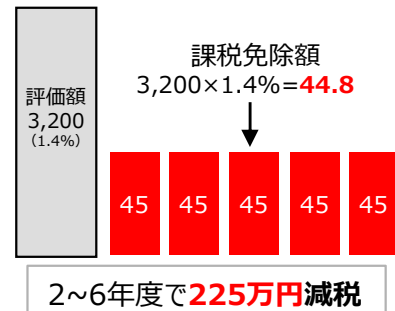
##### 法人税（国税）3-6年目



##### 法人事業税（県税）3-6年目



##### 固定資産税（市町村税）2-6年目



#### 事業年度毎における負担軽減（イメージ）

※会計年度4-3月とした場合

1年目	4～12月	1～3月	●1年目 <b>2,528万円負担減</b>
	●建物取得(不動産取得税) 128万円減税	●事業実施 補助金2,400万円	
2年目	4～12月	1～3月	●2年目 <b>98万円負担減</b>
	●固定資産税 45万円減税	●法人税・法人事業税 53万円減税	●固定賦課期日
3年目	4～12月	1～3月	●3年目 <b>86万円負担減</b>
	●固定資産税 45万円減税	●法人税・法人事業税 42万円減税	●固定賦課期日
4年目	4～12月	1～3月	●4年目 <b>86万円負担減</b>
	●固定資産税 45万円減税	●法人税・法人事業税 42万円減税	●固定賦課期日
5年目	4～12月	1～3月	●5年目 <b>86万円負担減</b>
	●固定資産税 45万円減税	●法人税・法人事業税 42万円減税	●固定賦課期日
6年目	4～12月	1～3月	●6年目 <b>86万円負担減</b>
	●固定資産税 45万円減税	●法人税・法人事業税 42万円減税	●固定賦課期日

合計：  
**2,973万円**  
の負担減